

「指定短期入所生活介護（予防短期入所生活介護）」重要事項説明書

当事業所は介護保険の指定を受けています。
(第 1470800507 号)

当事業所はご利用者に対して指定（介護予防）短期入所生活介護サービスを提供します。
事業所の概要や提供されるサービスの内容、契約上ご注意くださいを次の通り説明します。

※当サービスの利用は、原則として要介護認定の結果「要支援」「要介護」と認定された方が対象となります。要介護認定をまだ受けていない方でもサービスの利用は可能です。

◇◆目次◆◇

1. 事業者.....	2
2. 事業所の概要.....	2
3. 職員の配置状況.....	3
4. 当事業所が提供するサービスと利用料金.....	3
5. 苦情の受付について.....	9
<重要事項説明書付属文書>.....	11

1. 事業者

- (1) 法人名 社会福祉法人 若竹大寿会
 (2) 法人所在地 神奈川県横浜市神奈川区羽沢町 5 5 0 - 1
 (3) 電話番号 0 4 5 - 3 8 1 - 3 2 3 2
 (4) 代表者氏名 理事長 竹田 一雄
 (5) 設立年月 平成 元年 3 月 1 6 日

2. 事業所の概要

- (1) 事業所の種類 指定短期入所生活介護事業所・平成 14 年 5 月 1 日指定
 第 1470800507 号
 ※当事業所は介護老人福祉施設わかたけ富岡に併設されています。
- (2) 事業所の目的 老人福祉法第 5 条の 2 第 4 項に定める老人短期入所事業で、介護保険法第 8 条第 9 項に規定する短期入所生活介護を行う施設です。要介護 1 から要介護 5（要支援 1 または要支援 2）の認定を受けた方で、日常生活上のサービスや機能訓練を行うことを目的としています。
- (3) 事業所の名称 介護老人福祉施設 わかたけ富岡
- (4) 事業所の所在地 神奈川県横浜市金沢区富岡東 2 - 1 - 5
- (5) 電話番号 0 4 5 - 7 7 6 - 1 2 3 0 0 4 5 - 7 7 3 - 0 3 6 0（夜間専用）
- (6) 事業所長氏名 永井 由美
- (7) 当事業所の運営方針（介護予防）短期入所生活介護の事業は、要介護状態等となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより利用者の心身の機能の維持並びにご家族の介護負担軽減を図るものとする。
- (8) 開設年月 平成 1 4 年 4 月 1 日
- (9) 営業日及び営業時間（窓口対応可能時間）

営業日	年中無休
受付時間	9 時～1 8 時

- (10) 利用定員 1 0 人（介護予防短期入所生活介護を含む）
- (11) 居室等の概要 当事業所では以下の居室・設備をご用意しています。

居室・設備の種類	室 数	備 考
個室（1 人部屋）	1 6 室	
2 人部屋	8 室	
4 人部屋	2 8 室	
合 計	5 2 室	
食堂	4 室	
機能訓練室	室	フロアの一部を訓練スペースとしています
浴室	2 室	機械浴・特殊浴槽
医務室	1 室	

※上記は、厚生労働省が定める基準により、（介護予防）指定短期入所生活介護事業所に必置が義務づけられている施設・設備です。

☆利用される居室はご利用者の心身の状況や、居室の空き状況を勘案して施設が決定いたします。また、ご予約の状況により居室を変更する場合があります。

(12) 第三者による評価の実施状況

<input checked="" type="checkbox"/>	あり	実施日	2024年1月23日			
		評価機関の名称	株式会社フィールズ			
		結果の開示	■	あり	□	なし
<input type="checkbox"/>	なし					

3. 職員の配置状況

当事業所では、ご利用者に対して指定短期入所生活介護サービスを提供する職員として、以下の職種の職員を配置しています。

<主な職員の配置状況>

職 種	常勤換算	指定基準
1. 施設長	1名（常勤）	1名
2. 事務員	4名（常勤2名、非常勤2名）	必要数
3. 介護支援専門員	3名（常勤2名、非常勤1名）	2名
4. 生活相談員	3名（常勤2名、非常勤1名）	2名
5. 介護職員	63名（常勤45名、非常勤18名）	44名
6. 看護職員	8名（常勤1名、非常勤7名）	4名
7. 管理栄養士	1名（常勤1名）	1名
8. 栄養士	1名（常勤1名）	
9. 調理員	14名（常勤8名、非常勤6名）	必要数
10. 機能訓練指導員	2名（常勤2名）	1名
11. 歯科衛生士	2名（常勤1名、非常勤1名）	必要数
12. 医師	3名（非常勤3名）	必要数

※配置数： 職員の実人数です。

※職員配置： 介護老人福祉施設の入所定員 134 名に短期入所生活介護定員 10 名を一体的に管理した場合の配置人数です。

※表記数は令和6年4月1日現在のものです。

<主な職種の勤務体制>

職 種	勤務時間帯
1. 医 師（内科）	14：00～17：00 水曜日
医 師（歯科）	14：00～16：00 火曜日
医 師（精神科）	13：00～14：30 第1・3土曜日
2. 介護職員	標準的な時間帯における配置人員 早朝： 7：00～16：00 4名 8：30～17：30 1名 日中：10：30～19：30 4名 11：00～20：00 4名 夜間：16：00～10：00 4名 16：30～10：30 2名
3. 看護職員	8：00～17：00
4. 機能訓練指導員	8：00～17：00
5. 歯科衛生士	8：00～17：00

4. 当事業所が提供するサービスと利用料金

当事業所では、ご利用者に対して以下のサービスを提供します。

当事業所が提供するサービスについて、

- | |
|---|
| (1) 利用料金が介護保険から給付される場合
(2) 利用料金の全額をご利用者に負担いただく場合 |
|---|

があります。

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス（契約書第5条参照）＊

以下のサービスについては、利用料金の大部分（通常9割又は8割又は7割）が介護保険から給付されます。

<サービスの概要>

①食事の介助

- ・当施設では、管理栄養士及び栄養士の立てる献立表により、ご利用者の栄養面、身体の状態および嗜好を考慮した食事を提供します。
- ・医師の指示による療養のためのお食事をご用意いたします。
- ・ご利用者の自立支援のため離床して食堂にて食事をとっていただくことを原則としています。

（食事時間） 朝食：8:00～9:00 昼食：12:00～13:00 夕食：18:00～19:00

②入浴

- ・入浴又は清拭を週2回以上行います。
- ・寝たきりの方でも機械浴槽を使用して入浴することができます。

③排泄

- ・排泄の自立を促すため、ご利用者の身体能力を最大限活用した援助を行います。

④機能訓練

- ・機能訓練指導員により、ご利用者の心身等の状況に応じて、日常生活を送る為に必要な機能の回復又はその減退を防止するための訓練を実施します。

⑤健康管理

- ・看護職員が、健康管理を行います。

⑥その他自立への支援

- ・寝たきり防止のため、できるかぎり離床して過ごすことができるよう配慮します。
- ・ご利用者の生活リズムや心身の状態を考慮した支援を行います。
- ・清潔で快適な生活が送れるよう、適切な整容が行なわれるよう援助します。

⑦ 夜間帯の見守り体制

ご利用者の安眠確保のため、定時の訪室による巡視はせず「見守り支援システム」を使いご利用者の状態確認を行います。人員は指定基準を満たした人員を配置します。

※「見守り支援システム」はお部屋に設置したカメラとベッドセンサーを用いて室内の様子を見守りすることができるシステムです。

<サービス利用料金（1日あたり）>（契約書第9条参照）

下記の料金表によって、ご利用者の要介護度に応じたサービス利用料金から介護保険給付費額を除いた金額（自己負担額：介護保険負担割合証に準ずる）をお支払い下さい。（サービスの利用料金は、ご利用者の要介護度に応じて異なります。）

1. ご利用者の要介護度とサービス利用料金	要介護度 1 7,909 円	要介護度 2 8,747 円	要介護度 3 9,650 円	要介護度 4 10,510 円	要介護度 5 11,358 円
2. うち、介護保険から給付される金額（負担割合）	7,118 円(1割)	7,872 円(1割)	8,685 円(1割)	9,459 円(1割)	10,222 円(1割)
	6,327 円(2割)	6,997 円(2割)	7,720 円(2割)	8,408 円(2割)	9,086 円(2割)
	5,536 円(3割)	6,122 円(3割)	6,755 円(3割)	7,357 円(3割)	7,950 円(3割)
3. サービス利用に係る自己負担額（1－2）	791 円(1割)	875 円(1割)	965 円(1割)	1,051 円(1割)	1,136 円(1割)
	1,582 円(2割)	1,750 円(2割)	1,930 円(2割)	2,102 円(2割)	2,272 円(2割)
	2,373 円(3割)	2,625 円(3割)	2,895 円(3割)	3,153 円(3割)	3,408 円(3割)
4. 減免対象の方	自己負担額合計×減免率				

1. ご利用者の要介護度とサービス利用料金	要支援 1 5,896 円	要支援 2 7,235 円
2. うち、介護保険から給付される金額（負担割合）	5,306 円(1割)	6,511 円(1割)
	4,716 円(2割)	5,788 円(2割)
	4,127 円(3割)	5,064 円(3割)
3. サービス利用に係る自己負担額（1－2）	590 円(1割)	724 円(1割)
	1,180 円(2割)	1,447 円(2割)
	1,769 円(3割)	2,171 円(3割)
4. 軽減対象の方	3. 自己負担額×軽減率	

上記「3 サービス利用に係る自己負担額」には、サービス提供体制強化加算Ⅱ、夜勤職員配置加算Ⅰ、機能訓練体制加算、介護職員処遇改善加算Ⅰ、介護職員特定処遇改善加算Ⅰ、介護職員等ベースアップ等支援加算に係る自己負担金を含みます。その他、下記該当される加算について別途ご負担をお願い致します。

※本料金表には、「(2) 介護保険の給付対象とならないサービス」の①から⑫に係るものは含まれていません。

その他、利用者の状況により加算されるサービス

加算	自己負担金額	加算対象	算定要件
機能訓練体制加算	1日あたり 13 円(1割) 26 円(2割) 39 円(3割)	利用者全員	機能訓練指導を行う常勤の理学療法士、作業療法士等を配置していることに対する加算
個別機能訓練加算	1日あたり 61 円(1割) 122 円(2割) 183 円(3割)	対象者のみ	個別機能訓練計画に基づき、機能訓練を行っている場合
看護体制加算Ⅰ	1日あたり 5 円(1割) 9 円(2割) 13 円(3割)	利用者全員	常勤の看護師を1名以上配置していることに対する加算
看護体制加算Ⅱ	1日あたり 9 円(1割)	利用者全員	常勤の看護職員をご利用者様25名に対し1名以上配置していることに対する加算

	17 円 (2 割) 26 円 (3 割)		
夜勤職員配置加算 I	1 日あたり 15 円 (1 割) 29 円 (2 割) 43 円 (3 割)	利用者全員	夜勤を行う介護職員が、最低基準+1 人以上配置されている場合（見守りセンサーを入所者の 10%以上設置し、安全有効活用を目的とした委員会の設置と検討会の実施がある場合は、最低基準+0.9 人以上）
夜勤職員配置加算 III	1 日あたり 17 円 (1 割) 33 円 (2 割) 49 円 (3 割)	利用者全員	夜勤職員配置加算 I の要件に加え、夜勤時間帯を通じて、看護職員を配置していること又は喀痰吸引等の実施ができる介護職員を配置していること（III を算定する場合、I は算定できない）
介護職員処遇改善加算 I	当月総利用単位数 ×0.083 単位	利用者全員	厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設が、指定介護福祉施設サービスを行なった場合、その月の総利用単位数の 8.3% に相当する単位数を加算
介護職員等特定処遇改善加算 I	当月総利用単位数 ×0.027 単位	利用者全員	次のいずれにも該当する場合その月の総利用単位数の 2.7% に相当する単位数を加算 ①介護職員その他の職員の賃金改善について、計画を策定のうえ全ての職員に周知し、都道府県に届け出を行ない、実施すること ②日常生活継続支援加算又はサービス提供体制強化加算を算定していること ③介護職員処遇改善加算を算定していること ④処遇改善の内容等について、適切な方法により公表していること。
介護職員等ベースアップ等支援加算	当月総利用単位数 ×0.016 単位	利用者全員	処遇改善加算の算定要件を満たし、次のいずれにも該当する場合その月の総利用単位数の 1.6% に相当する単位数を加算 ①処遇改善加算（I）～（III）のいずれかを取得していること ②賃上げ効果の継続に資するよう加算額の 2/3 は介護職員等のベースアップ等に使用すること
療養食加算	1 回あたり 9 円 (1 割) 18 円 (2 割) 27 円 (3 割)	該当者のみ	療養食を提供した場合（1 日 3 食を限度とし、1 食を 1 回として 1 回単位の評価）
送迎加算 ※片道	201 円 (1 割) 401 円 (2 割) 601 円 (3 割)	該当者のみ	居宅と事業所間の送迎を行った場合に対する加算
緊急短期入所受入加算	1 日あたり 98 円 (1 割) 196 円 (2 割) 294 円 (3 割)	該当者のみ	居宅サービス計画においてその計画外での緊急利用の受け入れを行った場合に対する加算
サービス提供体制加算 II	1 日あたり 20 円 (1 割) 39 円 (2 割) 58 円 (3 割)	利用者全員	介護職員の総数のうち、介護福祉士に占める割合が 60% 以上の場合
生活機能向上連携加算	月あたり 218 円 (1 割) 436 円 (2 割) 653 円 (3 割)	該当者のみ	外部のリハビリテーション専門職が施設を訪問し、施設の職員と共同で個別の機能訓練計画を作成し、計画的に機能訓練を実施した場合（個別機能訓練加算を算定している場合は、月 100 単位）
療養食加算	1 回あたり 9 円 (1 割)	該当者のみ	療養食を提供した場合（1 日 3 食を限度とし、1 食を 1 回として 1 回単位の評価）

	18 円 (2 割) 27 円 (3 割)		
医療連携強化加算	1 日あたり 64 円 127 円 190 円	該当者のみ	医療的処置（喀痰吸引、胃ろう等）を実施する状態にあり、その緊急時の対応に係る取り決めを行っている場合
認知症行動・心理症状緊急対応加算	1 日あたり 218 円 436 円 653 円	該当者のみ	医師により、認知症の行動、心理症状が認められ、サービスを利用する場合
若年性認知症利用者受入加算	1 日あたり 131 円 261 円 392 円	該当者のみ	若年性認知症利用者に対しサービス提供を行った場合

(2) 介護保険の給付対象とならないサービス（契約書第 6 条、第 11 条参照）*

以下のサービスは、利用料金の全額がご利用者の負担となります。

経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、当該サービス利用料金を相当な額に変更することがあります。その場合事前に変更の内容と変更する事由についてご説明します。

<サービスの概要と利用料金>

① 居室の提供・食事

区分	滞在費（日額） （部屋の種類により異なります）		食費（日額）
	多床室	従来型個室	
利用者負担 第 1 段階	0 円	3 2 0 円	日額 300 円 おやつ 130 円
利用者負担 第 2 段階	3 7 0 円	4 2 0 円	日額 600 円 おやつ 130 円
利用者負担 第 3 段階①	3 7 0 円	8 2 0 円	日額 1000 円 おやつ 130 円
利用者負担 第 3 段階②	3 7 0 円	8 2 0 円	日額 1300 円 おやつ 130 円
利用者負担 第 4 段階（減免証無し）	9 7 0 円	1, 5 0 0 円	日額 1600 円 おやつ 130 円

標準的な食費の内訳

朝食・・・350円 昼食・・・650円 夕食・・・600円

利用者負担第 1 段階～第 3 段階に該当される方の食費は上表の金額が上限となります。

②特別な食事

ご利用者のご希望に基づいて特別な食事を提供します。

利用料金：要した費用の実費

③理髪・美容

美容師の出張による理髪サービス（調髪、顔剃、洗髪）をご利用いただけます。

利用料金：2,000円～

※料金が業者によって異なります。訪問日は決まっているため選択いただけない場合がございます。

④特別な医療材料費

医療機関、医師からの指示により、個別に使用する医療材料についての手配・準備を致します。

利用料金：実費

⑤特別な希望による買い物代行費

利用料金：1件あたり 500円

※ただし、通信販売、宅配サービスの代行は除きます。

※ご家族様が怪我、病気、入院等に対応困難な場合でのご相談となります。

⑥個人の希望による銀行振込等、諸手続の代行

1回あたり 150円

※ご家族様が怪我、病気、入院等に対応困難な場合でのご相談となります。

⑦ご外出送迎・付添費

1kmにつき25円（実走距離、1km未満切り捨て）

※ただし、施設車両の空き状況・目的地までの距離によっては、対応が出来ない場合もございますのでご了承ください。

職員の付添を必要とする場合

職員1名 15分 300円（運転手以外）

※職員の付添費用は15分単位となります。15分未満の端数が生じた場合には15分の費用を申し受けます。

※職員の配置状況によっては、対応が出来ない場合もございますのでご了承ください。

⑧レクリエーション、クラブ活動

ご利用者の希望によりレクリエーションやクラブ活動に参加することができます。

ご利用者の個別選択によるレクリエーション、クラブ活動によっては実費相当分をご負担いただく場合があります。

例) 利用者の希望による外出代・クラブ活動の材料代 等

⑨個人情報の開示

ご利用者は、サービス提供についての記録を原則として閲覧できます。

複写物を必要とする場合には実費（10円/枚）をご負担いただきます。

ただし、他の利用者のプライバシーにかかわる閲覧、複写はお断りさせていただきます。

⑩日常生活上必要となる諸費用実費

日常生活品の購入代金等ご利用者の日常生活に要する費用でご利用者に負担いただくことが適当であるものにかかる費用を負担いただきます。

おむつ代は介護保険給付対象となっておりますのでご負担の必要はありません。

居室にてご使用になるお持込になられた電化製品（加湿器、電気毛布等）については下表の様な電気料金をいただきます。

100W以下 10円/日 200W以下 20円/日 201W以上 40円/日

⑪日用品費

A 日用品セットでのお支払いを希望の場合

内 容	費 用
私物的な日用品（おしぼり・ペーパータオル・使い捨てカミソリ・ティッシュペーパー・歯ブラシ・歯磨き粉・入れ歯洗浄剤）	1日100円

※日用品のセットは、必要な量をお使いいただけますが、施設内の利用に限ります。

B 利用品目ごとのお支払いを希望の場合

内 容	費 用
私物的な日用品（おしぼり・ペーパータオル・使い捨てカミソリ・ティッシュペーパー・歯ブラシ・歯磨き粉・入れ歯洗浄剤）	実 費

(3) 利用料金のお支払い方法（契約書第9条参照）

前記（1）、（2）の料金・費用は、1ヶ月ごとに計算し、ご請求いたします。

請求書をご利用月の翌月に郵送いたします。

お支払いは、お引き落とししかお振り込みにてお願い致します。

当事業所指定の金融機関口座にお振込みの場合、ご利用月の翌月末日までにお振り込みください。

ご利用者様指定の金融機関または郵便局の口座からの引き落としの場合は、ご利用月の翌月または翌々月の26日に引き落としさせていただきます。

(4) 利用の中止、変更、追加（契約書第8条参照）

○利用予定期間の前に、ご利用者の都合により、（介護予防）短期入所生活介護サービスの利用を中止又は変更、もしくは新たなサービスの利用を追加することができます。この場合にはサービスの実施日2日前までに事業者申し出てください。

○利用予定日の2日前までに申し出がなく、前日及び当日になって利用の中止の申し出をされた場合、取消料として下記の料金をお支払いいただく場合があります。

但しご利用者の体調不良等正当な事由がある場合は、この限りではありません。

利用予定日の2日前までに申し出があった場合	無料
利用予定日の前日に申し出があった場合	当日の利用料金の 50% (自己負担相当額)
利用予定日の当日に申し出があった場合	当日の利用料金の100% (自己負担相当額)

○サービス利用の変更、追加の申し出に対して、事業所の稼働状況についてご利用者の希望する期間にサービスの提供ができない場合、他の契約可能期間をご利用者に提示します。

○ご利用者がサービスを利用している期間中でも、利用を中止することができます。その場合、すでに実施されたサービスに係る利用料金はお支払いいただきます。また、契約書第14条第3項（原状回復の義務）その他の条項に基づく義務を事業者に対して負担しているときは、利用終了日に精算していただきます。

5. 苦情の受付について（契約書第25条参照）

（1）当事業所における苦情の受付

当事業所における苦情やご相談は以下の専用窓口で受け付けます。

○苦情受付窓口

[責任者] 施設長：永井 由美
介護支援専門員：粕谷 砂織

○受付時間 毎週月曜日～金曜日

9：00～18：00

○電話045-776-1230 FAX045-776-1060

（2）苦情受付の体制

円滑かつ迅速に苦情処理を行うための体制を下記のようにとっております。

○苦情があった場合は、直ちにサービス提供責任者のご連絡を取り、詳しいご事情を伺うと共に、担当者からも事情を確認いたします。

○サービス提供者が必要であると判断した場合は、管理者まで含めて検討会議を行います（検討会議を行わない場合でも、必ず管理者まで対応結果を報告します）。

○検討の結果、速やかに具体的な対応を行います。

○記録を台帳に保管し、再発を防ぐために役立てます。

また、苦情受付ボックスを設置しています。

（3）行政機関その他苦情受付機関

金沢役所 福祉保健センター	所在地 横浜市金沢区泥亀2丁目9番地1号 電話番号 045-788-7868 FAX 045-786-8872 受付時間 月曜日から金曜日 8：45～17：15
神奈川県国民健康保険 団体連合会	所在地 横浜市西区楠町27-1 電話番号 045-329-3447 受付時間 月曜日から金曜日 9：00～17：00
横浜市健康福祉局 高齢施設課	所在地 横浜市中区本町6丁目50番地の10 電話番号 045-671-3923 FAX 045-641-6408 受付時間 月曜日から金曜日 8：45～17：15
かながわ福祉サービス 運営適正化委員会 事務局	所在地 横浜市神奈川区反町3丁目17-2 電話番号 045-311-8861 FAX 045-312-6302 受付時間 月曜日から金曜日 8：45～17：00

6. 事故発生時の対応について

（1）サービス提供等により事故が発生した場合、事業所は、ご利用者に対し必要な措置を講じます。

（2）医師、看護師等の判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関等での診察を依頼します。

（3）前2項のほか、事業所は、ご利用者又は身元引受人が指定する方、及び保険者の指定する行政機関に対して速やかに連絡します。

西暦 年 月 日

指定（介護予防）短期入所生活介護サービスの提供の開始に際し、本書面にに基づき重要事項の説明を行いました。

指定（介護予防）短期入所生活介護 わかたけ富岡
説明者

氏名 _____ 印

私は、本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、指定（介護予防）短期入所生活介護サービスの提供開始に同意して交付を受けました。

【利用者】

住 所 _____

氏 名 _____ 印

（上記利用者の法定代理人 _____ 印）

代筆者

住 所 _____

氏 名 _____ 印

※代筆の場合、代筆理由を記載下さい

代筆理由（ _____ ）

身元引受人

住 所 _____

氏 名 _____ 印（続柄 _____）

※この重要事項説明書は、横浜市指定（介護予防）居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例（第139条1項）に基づき、利用申込者又はその家族等への重要事項説明のために作成したものです。

＜重要事項説明書付属文書＞

1. 事業所の概要

- (1) 建物の構造 鉄筋コンクリート造 地上4階建
- (2) 建物の延べ床面積 8, 249㎡
- (3) 併設事業

当施設では、次の事業を併設して実施しています。

[介護老人福祉施設] 平成14年5月1日指定 横浜市 1470800507 号 定員134名

[介護予防短期入所生活介護] 平成14年5月1日指定 横浜市 1470800507 号 定員10名

2. 職員の配置状況

＜配置職員の職種＞

施設長……………施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行います。

副施設長……………施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理の補佐を一元的に行います。

事務員……………ご利用者に関わる、必要な事務手続きを行います。

介護支援専門員…ご利用者に係る（介護予防）短期入所生活介護計画（ケアプラン）を作成します。生活相談員がかねる場合もあります。

生活相談員……………ご利用者の日常生活上の相談に応じ、適宜生活支援を行います。

介護職員……………ご利用者の日常生活上の介護並びに健康保持のための相談・助言等を行います。

看護職員……………主にご利用者の健康管理や療養上の世話をしますが、日常生活上の介護、介助等も行います。

管理栄養士……………特別食及び一般食の献立作成、栄養計算、ご利用者に対する栄養管理指導を行います。

栄養士……………食事の献立作成、栄養計算、ご利用者に対する栄養指導を行います。

調理員……………給食業務全般を行います。

機能訓練指導員…ご利用者の機能訓練を担当します。

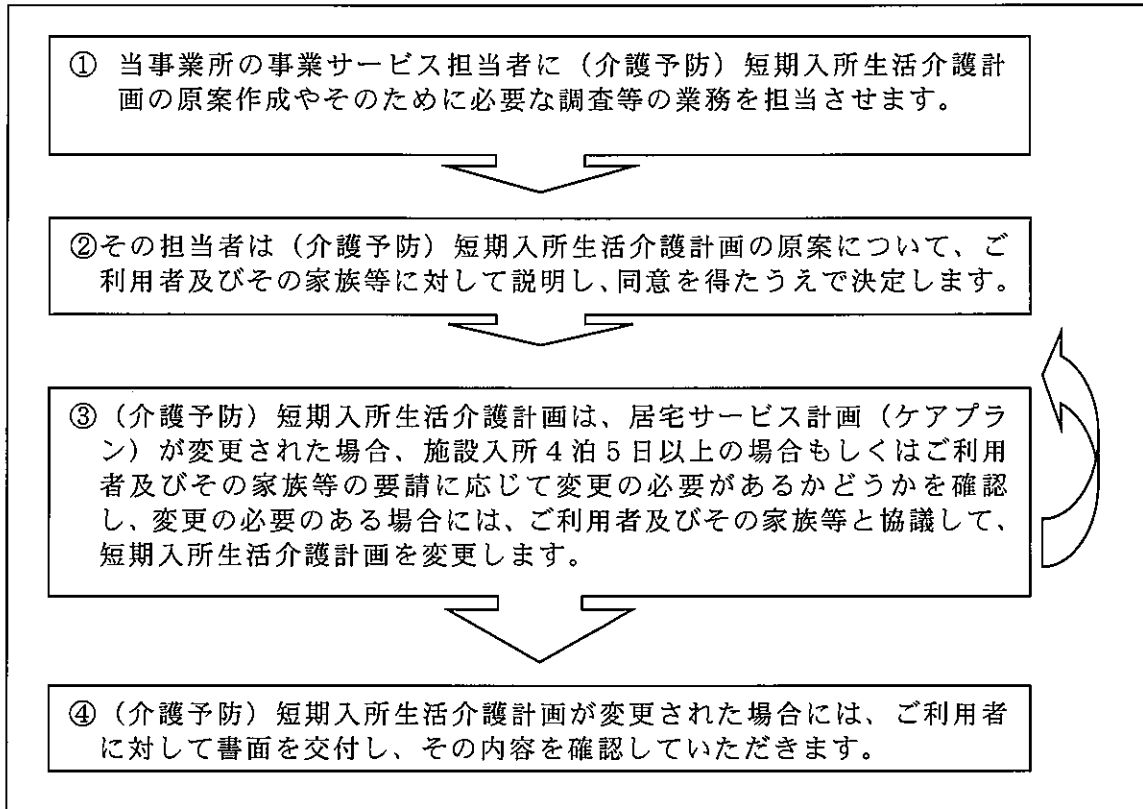
歯科衛生士……………ご利用者の口腔ケアを担当します。

医師……………ご利用者に対して健康管理及び療養上の指導を行います。

※ 上記の配置職種は法人全体を含むものであり、当施設には配置されていない職種もございます。

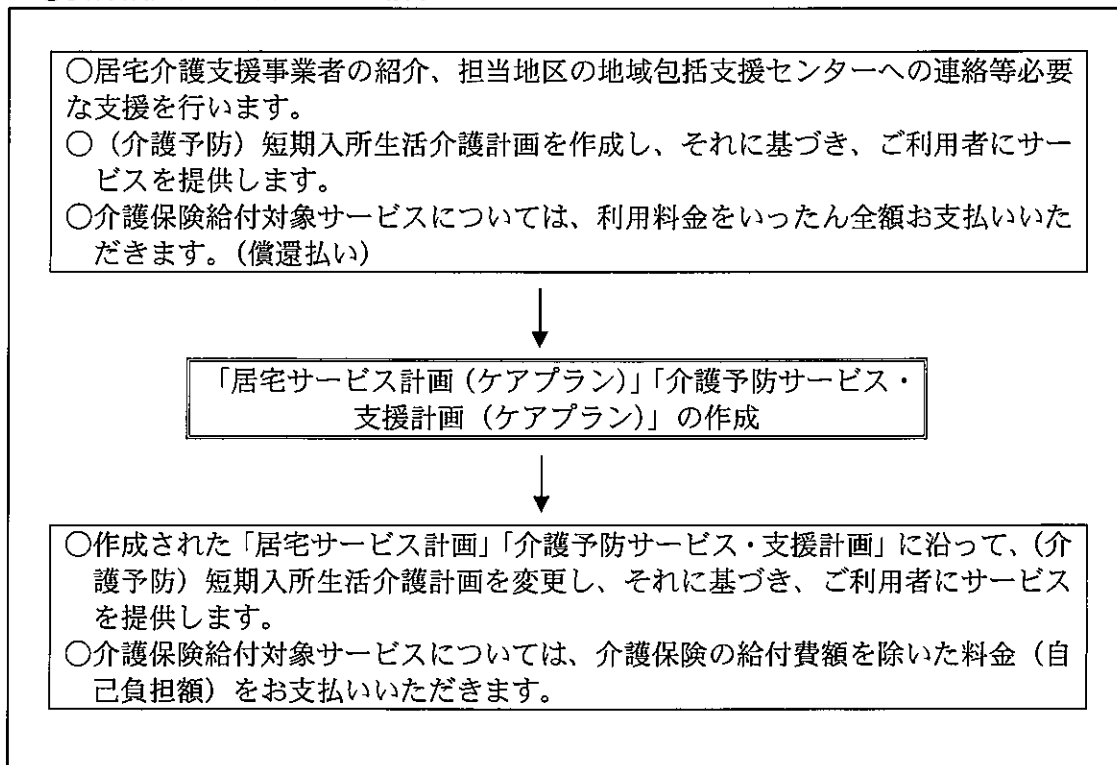
3. 契約締結からサービス提供までの流れ

- (1) ご利用者に対する具体的なサービス内容やサービス提供方針については、「居宅サービス計画（ケアプラン）」「介護予防サービス・支援計画（ケアプラン）」がある場合はその内容を踏まえ、契約締結後に作成する「短期入所生活介護計画」に定めます。契約締結からサービス提供までの流れは次の通りです。（契約書第4条参照）*

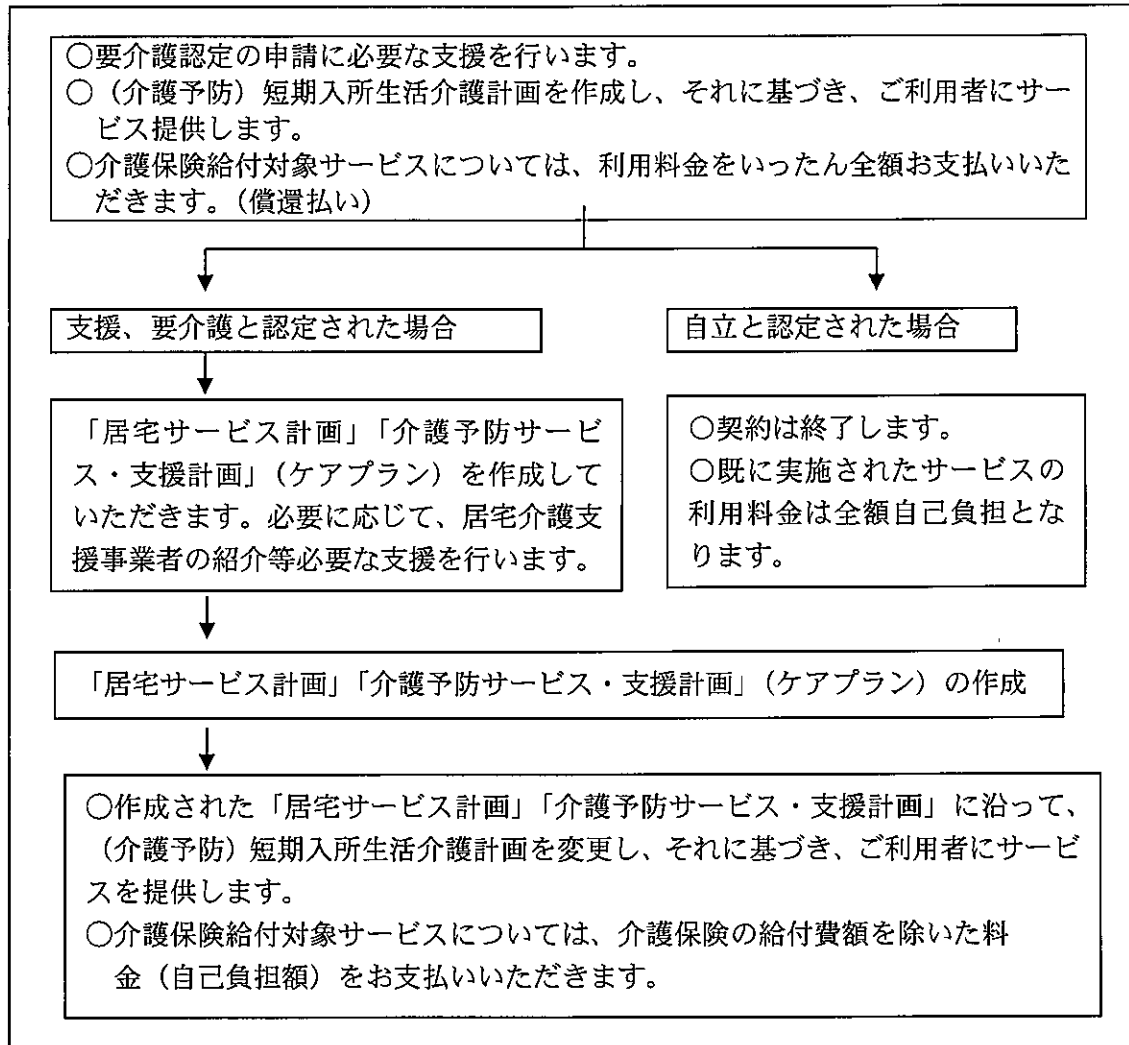


- (2) ご利用者に係る「居宅サービス計画（ケアプラン）」「介護予防サービス・支援計画（ケアプラン）」が作成されていない場合のサービス提供の流れは次の通りです。

① 要介護認定を受けている場合



②要介護認定を受けていない場合



4. サービス提供における事業者の義務（契約書第12条、第13条参照）

当事業所は、ご利用者に対してサービスを提供するにあたって、次のことを守ります。

- ①ご利用者の生命、身体、生活環境等の安全・確保に配慮します。
- ②ご利用者の体調、健康状態等の必要な事項について医師又は看護職員と連携し、ご利用者から聴取、確認します。
- ③非常災害に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害に備えるため、ご利用者に対して定期的に避難、救出その他必要な訓練を行います。
- ④ご利用者に対する身体的拘束その他行動を制限する行為を行いません。
ただし、ご利用者又は他の利用者等の生命、身体を保護するために緊急やむを得ない場合には、記録を記載するなど、適正な手続きにより身体等を拘束する場合があります。
- ⑤ご利用者へのサービス提供時において、ご利用者が病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医又はあらかじめ定めた協力医療機関への連絡を行う等必要な措置を講じます。
- ⑥ご利用者に提供したサービスについて記録を作成し、5年間保管するとともに、ご利用者又は代理人の請求に応じて閲覧させます。但し、正当な理由がある場合に限り、複写物を交付します。
- ⑦事業者及びサービス従事者又は従業員は、サービスを提供するにあたって知り得たご利用者又は身元引受人等に関する事項を正当な理由なく、第三者に漏洩しません。これは、契約が終了した後も継続します。（守秘義務）

ただし、ご利用者に医療上の必要性がある場合には、医療機関等にご利用者の心身等の情報を提供します。

⑧事業者は、従業員の資質向上のための研修の機会を、次の通り設けます。

採用時研修 採用後1ヶ月以内

継続研修 年1回

5. サービスの利用の留意事項

当事業所のご利用にあたって、サービスを利用されている利用者の共同生活の場としての快適性、安全性を確保するため、下記の事項をお守り下さい。

(1) 持ち込み品について

入所にあたり、他の利用者に迷惑のかかる物や、施設運営に支障をきたす物、高価なもの、現金については持込をお断りすることがあります。

お菓子や食べ物の持込につきましても制限はございませんが、必ず職員にお申し出ください。尚、賞味期限の切れた食品に関しましては職員の判断で破棄させていただく場合がございます。

(2) 面会

面会方法や時間については、感染症の状況により適宜変更されます。都度、別紙でご案内をさせていただきますが、急な変更もございますのでご了承ください。

※来訪者は、必ずその都度職員に届け出てください。

※新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症に罹患されていたり、泥酔状態の場合等、利用者に迷惑のかかる場合はご面会をお断りすることがあります。

※なお、来訪される場合、他の利用者に迷惑のかかる物や、施設運営に支障をきたす物については持込をお断りすることがあります。

※お菓子や食べ物の持込につきましても制限はございませんが、居室等に取り置かれる場合は必ず職員にお申し出ください。尚、賞味期限の切れた食品に関しましては職員の判断で破棄させていただく場合がございます。

※貴重品、現金をお持ち込みされる場合は必ず職員にお申し出下さい。

(3) 食事

食事が不要な場合は、前々日17時までにお申し出下さい。前日までに申し出があった場合には、重要事項説明書 4(2)項目に定める食事の利用料金は減免されます。

(4) 施設・設備の使用上の注意（契約書14条、第15条参照）*

○居室及び共用施設、敷地をその本来の用途に従って利用して下さい。

○ご利用者に対するサービスの実施及び安全衛生等の管理上の必要があると認められる場合には、ご利用者の居室内に立ち入り、必要な措置を取ることができるものとします。但し、その場合、ご本人のプライバシー等の保護について、十分な配慮を行います。

○ご利用者が、事業所の施設、設備を滅失、破損、汚損もしくは変更した場合には、自己負担により原状に復していただくか、又は相当の代価をお支払いいただきます。

○当事業所の職員や他の利用者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動等を行うことはできません。

○ご利用者の心身の状況等により特段の配慮が必要な場合には、ご利用者及びその身元引受人等と事業者との協議により、居室又は共用施設、設備の利用法等を決定します。

(5) 喫煙

原則施設内での喫煙はできません。

（６）サービス利用中の医療の提供について

医療を必要とする場合は、ご利用者の希望により、下記協力医療機関において診療や入院治療を受けることができます。（但し、下記医療機関での優先的な診療・入院治療を保証するものではありません。また、下記医療機関での診療・入院治療を義務づけるものでもありません。）

①協力医療機関

医療機関の名称	所在地	診療科
磯子中央病院	横浜市磯子区磯子 2-20-45	内、外、整形外、形成外、循環器、脳神経外、消化器、麻酔、放射線、リハビリ、泌尿器、眼科、皮膚、歯科
わかたけクリニック	横浜市金沢区平川町 4-1 ヴィラ石倉 301号・302号	内科
つばさ歯科医院	横浜市金沢区町屋町 5-18-2F	歯科

6. 損害賠償について（契約書第16条、第17条参照）

当事業所において、事業者の責任によりご利用者に生じた損害については、事業者は速やかにその損害を賠償いたします。守秘義務に違反した場合も同様とします

ただし、その損害の発生について、ご利用者に故意又は過失が認められる場合には、事業者の損害賠償責任を減じる場合があります。

7. サービス利用をやめる場合（契約の終了について）

契約の有効期間は、契約締結の日から契約期間満了日までとします。

契約期間中は、以下のような事由がない限り、継続してサービスを利用することができますが、仮にこのような事項に該当するに至った場合には、当事業所との契約は終了し、ご利用者に退所していただくことになります。（契約書第19条参照）*

- ① ご利用者が亡くなられた場合
- ② 要介護認定によりご利用者の心身の状況が自立と判定された場合
- ③ 事業者が解散した場合、破産した場合又はやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合
- ④ 施設の滅失や重大な毀損又は建替等により、ご利用者に対するサービスの提供が不可能になった場合
- ⑤ 当事業所が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合
- ⑥ 契約書第20条から第22条に基づき契約が解約又は解除された場合（詳細は以下をご参照下さい。）
- ⑦ 本契約期間が満了した場合

（1）ご契約者からの退所の申し出

（解約・契約解除）（契約書第8条、第11条、20条、第21条参照）

契約の有効期間であっても、ご利用者から利用契約を解約することができます。その場合には、契約終了を希望する日の7日前までに解約届出書をご提出ください。

ただし、以下の場合には、即時に契約を解約・解除し、施設を退所することができます。

- ① 介護保険給付対象外サービスの利用料金の変更に同意できない場合
- ② ご利用者が入院された場合
- ③ 事業者もしくはサービス従事者が正当な理由なく本契約に定める短期入所生

活介護サービスを実施しない場合

- ④ 事業者もしくはサービス従事者が守秘義務に違反した場合
- ⑤ 事業者もしくはサービス従事者が故意又は過失によりご利用者の身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合
- ⑥ 他の利用者がご利用者の身体・財物・信用等を傷つけた場合もしくは傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合
- ⑦ 運営規定の変更に同意することができない場合

（２）事業者からの退所の申し出（契約解除）（契約書第２２条参照）

以下の事項に該当する場合には、本契約を解除させていただくことがあります。

- ① ご利用者及び身元引受人が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- ② ご利用者及び身元引受人による、サービス利用料金の支払いが３か月以上遅延した場合
- ③ ご利用者又は関係する者が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- ④ ご利用者が介護老人保健施設に入所した場合もしくは介護療養型医療施設に入院した場合
- ⑤ ご利用者が正当な理由なく３日以上居室を利用しない時